

株 主 各 位

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ・ 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 KVK

第74期定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、上記事項につきまして
は、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブ
サイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,854,934	3,023,334	14,597,156	△420,152	20,055,272
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△408,994		△408,994
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,196,918		2,196,918
自 己 株 式 の 取 得				△40	△40
自 己 株 式 の 処 分				6,492	6,492
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	1,787,924	6,451	1,794,376
当連結会計年度末残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	2,682	△172,655	△220,287	△390,261	19,665,011
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当					△408,994
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,196,918
自 己 株 式 の 取 得					△40
自 己 株 式 の 処 分					6,492
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	128,632	188,232	193,224	510,089	510,089
当連結会計年度変動額合計	128,632	188,232	193,224	510,089	2,304,465
当連結会計年度末残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476

(注) 1. 剰余金の配当

2020年6月の定時株主総会決議に基づく期末配当と、2020年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるものであります。

2. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ① 連結子会社の数 | 2 社 |
| ② 連結子会社の名称 | 大連北村閥門有限公司
KVK PHILIPPINES,INC. |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎として無償修理見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付内規に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

製品保証引当金

従来、製品等の無償修理費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、将来の無償修理費用について合理的な見積りが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため実施するものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

当社は取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は371,592千円、234,000株であります。

(従業員に対する株式交付信託制度)

当社は幹部従業員（以下「対象従業員」という。）に対するインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象従業員に対して、当社が定める従業員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は41,698千円、29,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

12,622,245千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	8,347,078株	一株	一株	8,347,078株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	225,364千円	27円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取 締 役 会	普通株式	183,629千円	22円	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,426千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金804千円が含まれております。

2. 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,148千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年5月14日 取 締 役 会	普通株式	208,670千円	利益剰余金	25円	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金742千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 （ 千 円 ）	差 額 （ 千 円 ）
(1) 現 金 及 び 預 金	6,701,586	6,701,586	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,325,520		
(3) 電 子 記 録 債 権	4,436,118		
貸 倒 引 当 金 (*)	△77,300		
	9,684,338	9,684,338	－
(4) 投 資 有 価 証 券	897,151	897,151	－
資 産 計	17,283,076	17,283,076	－
(5) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,725,541	1,725,541	－
(6) 電 子 記 録 債 務	3,445,283	3,445,283	－
(7) リース債務（流動負債）	24,229	24,173	56
(8) 未 払 法 人 税 等	687,696	687,696	－
(9) 設 備 関 係 支 払 手 形	7,290	7,290	－
(10) 営 業 外 電 子 記 録 債 務	96,602	96,602	－
(11) リース債務（固定負債）	15,671	15,533	138
負 債 計	6,002,317	6,002,122	194

(*)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(8)未払法人税等、(9)設備関係支払手形、(10)営業外電子記録債務

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務(流動負債)、(11)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	40,561

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現 金 及 び 預 金	6,701,586	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,325,520	—
電 子 記 録 債 権	4,436,118	—
合 計	16,463,225	—

4. リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）
リ ー ス 債 務 （ 固 定 負 債 ）	8,057	5,530	2,083

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,723,613	2,559,010

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

2,717円94銭

2. 1株当たり当期純利益

271円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末234,000株、期中平均株式数235,119株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末29,700株、期中平均株式数29,728株）を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
		資 準 備 本 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	2,854,934	3,023,334	3,023,334	707,856	11,500,000	1,727,860	13,935,716
当 期 変 動 額							
別 途 積 立 金 の 立					1,200,000	△1,200,000	－
剰 余 金 の 配 当						△408,994	△408,994
当 期 純 利 益						2,252,858	2,252,858
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	1,200,000	643,864	1,843,864
当 期 末 残 高	2,854,934	3,023,334	3,023,334	707,856	12,700,000	2,371,724	15,779,580

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△420,152	19,393,832	2,682	2,682	19,396,514
当 期 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 立		－			－
剰 余 金 の 配 当		△408,994			△408,994
当 期 純 利 益		2,252,858			2,252,858
自己株式の取得	△40	△40			△40
自己株式の処分	6,492	6,492			6,492
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			128,632	128,632	128,632
当 期 変 動 額 合 計	6,451	1,850,316	128,632	128,632	1,978,949
当 期 末 残 高	△413,700	21,244,149	131,315	131,315	21,375,464

(注) 1. 剰余金の配当

2020年6月の定時株主総会決議に基づく期末配当と2020年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるものであります。

2. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

(2) たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品の無償修理費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎として無償修理見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法を損益処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。
- (5) 役員株式給付引当金
役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 従業員株式給付引当金
従業員向け株式交付内規に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

製品保証引当金

従来、製品等の無償修理費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、将来の無償修理費用について合理的な見積りが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため実施するものです。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）に対する株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員に対する株式交付信託制度)

従業員に対する株式交付信託制度に関する注記については、連結計算書類「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,476,371千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	467,260千円
短期金銭債務	499,109千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	596,787千円
仕入高	4,027,054千円
営業取引以外の取引高	351,637千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 数 の 株 式 数	当 事 業 年 度 中 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 中 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	268,045株	25株	4,100株	263,970株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少4,100株は、役員向け株式交付信託による減少4,000株及び従業員向け株式交付信託による減少100株によるものであります。
3. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託による当社株式取得234,000株及び従業員向け株式交付信託による当社株式取得29,700株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	17,681千円
貸倒引当金	23,128千円
従業員賞与引当金	188,591千円
従業員賞与引当金に係る社会保険料	27,547千円
未払事業税	51,764千円
製品保証引当金	43,683千円
退職給付引当金	23,085千円
減損損失	40,049千円
役員株式給付引当金	85,879千円
従業員株式給付引当金	831千円
その他	44,955千円

繰延税金資産小計	547,198千円
評価性引当額	△42,996千円

繰延税金資産合計	504,201千円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△128,827千円
その他有価証券評価差額金	△56,063千円
その他	△3,266千円

繰延税金負債合計	△188,158千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	316,042千円
-----------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備及び事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	資本金又は 出 資 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
子会社	大連北村 閥門有限 公司	1,640,644	給 水 栓 の 製 造・販売	直接100%	当社製品の製造、 役員の兼任等	給水栓等の 購入(注)	3,717,646	買掛金	469,674
子会社	K V K PHILIPPIN ES,INC.	31,511	給水栓部品の 製造	直接100%	当社製品の製造、 役員の兼任等	給水栓部品 の購入(注)	309,407	買掛金	29,434

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	資本金又は 出 資 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
役員及びその 近親者	末松正幸	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 KVK福祉会理 事長	被所有 直接2.0% (直接0.7%) (注) 1	—	公益財団法人KVK福祉 会への寄付 (注) 2	30,000	—	—

(注) 1. 議決権等の被所有割合の()書は外書であり、公益財団法人KVK福祉会が所有する割合であります。
2. 公益財団法人KVK福祉会への寄付につきましては、同法人の事業活動を支援することを目的とした支払いであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,644円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 278円75銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度末234,000株、期中平均株式数235,119株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度末29,700株、期中平均株式数29,728株）を控除して算定しております。